

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第12期代議員選挙

2009年3月8日、最高人民会議第12期代議員選挙が実施された。朝鮮中央通信の報道によれば、金正日総書記は、金日成政治大学で投票を行った。また、選挙には外国滞在中や遠洋にいる選挙者以外の全員（99.98%）が参加した。また、投票した全員が候補者に対する賛成投票をしたと報じられていることから、各選挙区の候補者は1人であったことがわかる。

同報道によれば代議員のうち16.9%が軍人、10.9%が労働者、10.1%が協同農場員である。また、代議員のうち教授、博士等の学位学職所持者や科学者、技術者、専門家は90.4%である。年齢別に見ると、35歳以下が1%、36～55歳が48.5%、56歳以上が50.5%である。性別で見ると男性が85.4%と多く、女性は15.6%である。

最高人民会議第12期第1回会議開催

2009年4月9日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第1回会議が開かれた。今回の会議は、3月8日に実施された選挙後初めての会議であるため、例年より議題が多い。第1議題は「朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長推戴」、第2議題は「朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関選挙」、第3議題「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令『朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法を修正補充することについて』を採択することについて」、第4議題が「朝鮮民主主義人民共和国主体97(2008)年国家予算執行の決算と主体98(2009)年国家予算について」であった。

以下、国家機関選挙と憲法改正、決算・予算の3つの議題について解説を行う。

(1) 朝鮮民主主義人民共和国国家指導機関選挙

国家指導機関選挙ではまず、金永南氏が最高人民会議常任委員会委員長に選任された。最高人民会議常任委員会の副委員長をはじめとする委員が選任された。金正日総書記の提議により、国防委員会の第1副委員長に趙明禄氏、副委員長に金永春、李勇武、呉克烈の各氏、委員に全秉浩、金鑑喆、白世鳳、張成沢、朱霜成、ウ・ドンチュク、朱奎昌、金正覚の各氏が選任された。内閣総理に金英逸氏が選出され、各省の相（大臣）が選出された。その後、中央検察所所長と中央裁判所所長が専任され、最高人民会議の部門委員会である法制委員会と委員、予算委員会委員長と委員が選任された。2003年の最高人民会議第11期第1回会議の際にはなかった「首都建設部長」という職責が追加されていた。

(2) 憲法改正

憲法改正については、朝鮮中央通信の報道では何も言及されていない。ERINAが北朝鮮の研究者にヒアリングした結果、今回の改正では国家機構の規定に変更があり、国防委員会委員長が国家の最高指導者であると明記され、その権限に「国家の全般事業を指導する」が含まれていることがわかった。詳細については、今後ERINA REPORTなどを通じて発表していく予定である。

(3) 2008年国家予算執行の決算および2009年予算

2008年の決算をみると、歳入は計画の1.6%増、対前年比5.7%伸びた。地方財政収入が17.1%伸びた。昨年は地方財政収入の一部を中央財政に組み入れたとの報道があったが、今年はない。歳出は計画に対して99.9%執行された。支出総額に占める国防費の割合は15.8%であった。農業部門に対する投資が対前年比5.4%増となった。

2009年の予算をみると、歳入は対前年比で5.2%増である。うち、国家企業利得金収入は5.8%、協同団体利得金収入は3.1%、固定資産減価償却金収入は6.1%、不動産使用料収入は3.6%、社会保険料収入は1.6%、それぞれ対前年比で増加する。増加幅はすべて前年のそれを上回っている。

歳出は対前年比7%増で、「その中で多くを経済を全般的に上昇軌道に確実にのせ、最高生産年度水準を突破し、人民生活向上において決定的な転換をもたらし、人民経済の現代化を全面的に速めることに集中することができるよう編成した」と報道されている。国防費には歳出の15.8%が支出される。2008年の予算では対前年比49.8%の大幅な増加であった人民経済の先行部門（電力、石炭、金属工業と鉄道運輸）には、対前年比8.7%、科学技術発展事業には8%、農業部門は6.9%、軽工業は5.6%、都市経営部門は11.5%それぞれ対前年比で増加する。

昨年、急増した軽工業部門に対する支出は「多くの資金を支出する」とされているのみである。対前年比で人民的施策費のうち教育部門は8.2%、文化芸術部門は3.2%、保健部門は8%、体育部門は5.8%それぞれ増加する。

今年の予算の特徴は、歳入が5.2%、歳出が7%とともに昨年の増加率を上回ったものとなっていることである。2008年の予算が他の部門と比較して重工業部門（先行部門）に対する投資を増加させた流れをくみながら、科学技術を振興しつつ、国民生活に必要な軽工業部門にも再び投資を増やし始めていることも注目される。依然厳しい国際政治的環境の中でも、投資を拡大させる方向性を提示しているところを見ると、今回発表された数値が正しいとすれば、北朝鮮経済は外部で考えているほどは悪い状況ではないのかもしれない。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）